

いのち、くらしがいちばん

希望のもてる取手市へ

議員になって24年。生活相談や地域要望実現のため奔走し、みなさんの声を届け、暮らし、福祉・教育の充実を求め、一貫して大型開発にかたよった、税金の使い方を質してきました。保育士経験から“子どもたちが輝き、誰もが大切にされる社会にしたい”この思いが私の原点。だからこそ、保育所・学校を子どもたちから奪い、一方で西口開発へ際限のない税金を投入するなどは断じて許せないのです。

暮らしを脅かす政治が強められています。みなさんと力を合わせ、よりよい社会、取手市をと頑張ってまいります。どうぞよろしくお願ひします。(かぞう みつこ)

日本共産党



市議会議員

かぞう

加増みつこ

市議選

市政のあり方が問われます。

無駄な開発・税金投入が くらし・福祉を圧迫 !!



市は、「取手駅西口開発と桑原地域の大型開発のための財源が必要、市民のくらしにかかる予算は取れない」と言います。これらのムダな開発を市長とともに推進しているのが市議会与党自民系と公明党です。

取手市の
ここを
変えなきゃ

希望への
ポイント①

税金の
使い方

取手駅西口開発 使った税金 300 億円

2019 年度予算は
実質約 26 億円

取手駅西口開発は開始から 40 年経過。東急ビルと西口ペデストリアンデッキに 103 億円、その後の開発に約 200 億円、合わせて 2018 年度までに使われた税金総額は約 300 億円。

予算規模がほぼ同じの

我孫子市と 「税金の使い方」を 比べてみれば

●民生費を我孫子市なみにすれば
20 億円を福祉にまわせます。

	年度	歳出総額	民生費	土木費
我孫子市	平成29	368.4億円	45.3%	8.2%
	平成30	376.1億円	43.9%	7.8%
取手市	平成29	376.0億円	37.7%	13.2%
	平成30	385.1億円	37.7%	13.0%

●取手市土木費の中には取手駅西口・桑原開発費含む
●民生費は、福祉などの暮らしの関係費です。

駅前の魅力は低下するばかり

相次ぐ駅前商店の撤退。取手市施行の旧東急ビルは、ビル上層階フロアは空スペースのまま。駅前の人通りが少なく、買い物もチョット…と衰退。しかも今でも駅前広場（バス停、タクシールールなど）は、狭い、凸凹で危険と不評です。駅前の魅力は低下するばかりです。それでも新たに駅前に、30 階建てタワーマンション建設計画を進めています。

市民の知恵活かし「安全・快適・ バリアフリーな街」取手を

日本共産党は、アンケート、議会毎の「明るい取手」の配布と議会報告会など、市民からのご意見・要望を、行政に反映しています。

「免許証を自主返納した」「コミバスを利用したい」「もっと便利に使いやすく」「生活道路は水たまり」「通学路に歩道もなく危険」「取手駅東口にエレベーターもなく、駅周辺がすたれる原因」「ベビーカーでホームに上がれない」などの声がたくさん寄せられます。

日本共産党は、市民の声・智恵が生かされる街づくりに全力をつくします。



希望への
ポイント②

市政
運営

トップダウンから住民が主人公の市政へ

「市長は、まるで安倍首相みたい、反対意見は聞かない、独断がひどいね」「接待疑惑もまだ終わっていない」「職員はいい仕事が出来ていないのに…」など。市政の転換を求める声は大きい。

市の税金の使い方・予算に自民系・公明党はこぞって賛成。

取手市を変えるため、市民本位の市政運営へ改革が強く求められています。

明るい取手 2019 年号外

日本共産党の見解を紹介します。
発行／日本共産党取手市委員会
取手市井野 3-19-5 電話：0297-72-7816

取手JCP 検索

憲法9条を守る
安倍改憲許さない
東海第2原発再稼働ストップ
原発ゼロの日本へ
消費税5%にもどし、
家計をあたため、景気回復を



募金のご協力をお願いします。

info@toride-jcp.com

高すぎる国保税を 引き下げる 日本共産党の提案



1兆円の公費投入を

引き下げは、国と自治体の責任で

高すぎる国保税に悲鳴の声があがっています。その解決の一番の策は、国保財源への公費負担を増やすことです。これが実行されると取手の国保税は、4人家族で年間32万円が20万円になり、**12万円の引き下げ**となります。力をあわせれば実現できます。ごいっしょにがんばりましょう。

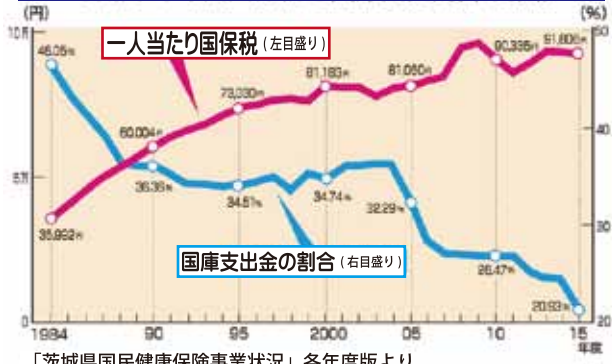
全国知事会
全国市長会
全国町村長会
および各議会議長会が
**1兆円増を
国に要望**

国保税の高い根本原因はここにある

①国の負担が減ったこと

1984年からの医療費抑制政策で、50%だった国庫負担が約20%まで引き下げられたため。

茨城県の年間国保税と国庫負担割合の推移



「茨城県国民健康保険事業状況」各年度版より
*国庫支出金割合は、市町村国保歳入に占める割合

②国民健康保険にしかない 「均等割、平等割」に原因

収入が変わらなくても、子どもが生まれたら、家族が増えるたび国保税が上がります。



取手市 均等割・平等割を廃止すれば

2019年4月取手市試算

給与年収 400万円
4人家族
30歳代の夫婦
+子2人の場合
国保税(現行) 32万710円
↓
20万2700円
11.8万円の引き下げに

給与年収 240万円
単身者
20歳代の場合
国保税(現行) 15万7700円
↓
10万1700円
5.6万円の引き下げに

給与年収 280万円
高齢者 夫婦世帯
夫/230万円、
妻/50万円の場合
国保税(現行) 16万7900円
↓
6万6900円
10.1万円の引き下げに

日本共産党と市民の共同の力で実現
取手市は、独自の施策として2018年度から18歳以下の国保税・均等割を半額にしました。

政治は変えられる。 選挙で変える。

●市民と野党の共闘——これしかありませんね。
私の一票、あなたの一票で政治を変える、取手を変える。
(11.9 取手市での日本共産党演説会の感想から)

日本共産党取手市議団の実績の一部をお知らせします。

みなさんと
ごいっしょに
取り組んで
きました。

これからも
頑張ります。



取手駅東口構内の「バリアフリー化」
で国交省と交渉(2019.8.21)

■ギャンブル施設「場外舟券売り場」 建設計画を中止させました。

2018年、藤代地域への「場外舟券売り場建設計画」。「ギャンブル場はいらない」と地域住民などの反対運動が広がりました。9月市議会直前、事業者は「日本共産党がギャンブル場はいらないと抗議してきた。取手市には不適と判断した」と中止を表明しました。

■「東海第2原発再稼働反対・廃炉を求める意見書」 全会一致で可決

2019年9月定例会市議会で「意見書」を全会一致で可決しました。原子力規制委員会の東海第2原発の20年期限延長認可後、県内初の「意見書」可決です。

■子どもを守る運動に全力

いじめ問題の真相究明と再発防止に取り組みました。

身近な困りごと改善

地域のみなさんと見回り、
ウォッチング。

住民や、後援会のみなさんと
地域をウォッチングなど行い、
市に交渉するなどして身近な
改善に取り組んでいます。

日本共産党 を見直した。

の音が
届いています。



首相主催の「桜を見る会」

日本共産党の質問はさすがだ。
アベはアウトだ。早くやめさせたいね。スッキリした。

スッキリ!!

中国にハッキリモノ言った

来年党大会、中国の覇権・大国主義、言論問題などハッキリと議案に載せたそう。中国問題を政治利用する党がいるが、中国に正面からもの言うのは日本共産党だけだ。

スッキリ!!

天皇の問題

天皇の制度が書いてある「憲法」を日本共産党は憲法の全条項を守ると言っている。そして天皇の政治利用は厳しくチェックすると。いいと思うよ。

スッキリ!!

日本共産党取手市議団 4人全員勝利を

しっかり調査、
しっかり発言、
しっかり報告



●小池えつ子(現)



●関戸 勇(現)



●遠山ちえ子(現)



●加増みつ子(現)

アベ政治にサヨナラ!! 野党連合政権の流れを広げよう

いのちとくらしを守る力
憲法を守る力
原発ゼロへの力
市民と野党の共闘を広げる力

日本共産党